



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
コード番号 7409 URL <https://aeroedge.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼執行役員CEO（氏名） 森西 淳
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員CFOコーポレート本部長（氏名） 今西 貴士（TEL）0284(22)3125
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,694	16.4	277	50.4	238	38.0	201	33.7
2024年6月期中間期	1,455	—	184	—	172	—	150	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	52.62	47.24
2024年6月期中間期	39.74	34.97

（注）1. 2023年6月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 2024年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式が、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年6月期中間期	7,780	—	3,343	—	42.9
2024年6月期	7,236	—	3,094	—	42.7

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 3,338百万円 2024年6月期 3,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	6.0	500	△29.1	435	△48.4	450	△35.6	117.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期中間期	3,842,379株	2024年6月期	3,827,130株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年6月期中間期	—株	2024年6月期	—株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	3,831,016株	2024年6月期中間期	3,795,278株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2025年2月14日 (金) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト (<https://aeroedge.co.jp/>) にも掲載いたします。また、当社は2025年2月19日 (水) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、中東での紛争を始めとする地政学リスク、インフレリスクや金融資本市場の変動影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

航空業界では、旅客需要が新型コロナウイルス感染症前の水準を超えるとともに、更に拡大することが見込まれており、エアラインにおいては、機体発注拡大などの動きが見られるとともに、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした受注機数残高が高水準で推移しております。そのため、当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービンプレードを搭載したLEAPエンジンを採用する、中小型航空機の仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAXは、高水準の受注機数残高に対応するため、生産体制の増強を目指しております。また、2023年に初の商業飛行を中国国内で実施し、同じくLEAPエンジンを採用する中COMAC社製C919も、受注を拡大させております。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高	引渡機数	
	2024年12月末	2023年1月～12月	2024年1月～12月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,760	571	602
米Boeing社製 737MAX	5,318	387	260
中COMAC社製 C919	954	2	13

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

そうした中、当社は中長期的な事業拡大が期待できるLEAPエンジン向けチタンアルミブレード市場における安定的な事業基盤を構築するため、仏SAFRAN社と締結しているチタンアルミブレードの供給契約を更新しました。これにより、供給期間は2027年から2034年まで7年間の延長、マーケットシェアは35%から40%に拡大いたしました。

一方で、仏Airbus社においては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーンの毀損や人手不足の影響の顕在化により、生産拡大にやや遅延が見られております。米Boeing社においては、サプライチェーンの毀損や人手不足の影響に加え、品質問題により生産量が低迷しており、また、2024年9月に発生したストライキにより一時的な生産停止を余儀なくされました。

そうした環境下ではありましたが、当中間会計期間の当社の販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は310基と、前年同期から16.1%増加いたしました。A320neoファミリー、737MAX、及びC919ともに、受注機数残高は高水準を維持しており、航空業界でのサプライチェーンの毀損や人手不足の解消等が進めば、チタンアルミブレードの販売は更に拡大していくと考えられることから、当社は、引き続き、生産性・収益性の向上に取り組んでおります。

新規量産案件への取り組みに関しては、現在、2024年6月に竣工した新工場で生産予定の航空機エンジン部品の量産体制構築を推進しておりますが、新たにグローバル大手航空機関連メーカーと部品供給に関する長期契約を締結いたしました。研究開発への取り組みに関しては、材料供給元1社依存からの脱却に向けた新材料の開発について、顧客から一定の評価を獲得できたことから、開発体制を更に強化いたしました。これらの新規量産案件並びに開発案件を実現するために、人員採用、設備投資を含めた先行投資を積極化した結果、各種費用が増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,694,739千円（前年同期比16.4%増）、営業利益277,393千円（前年同期比50.4%増）となりました。経常利益に関しては、営業外費用としてシンジケートローン組成に関わる手数料等が発生しましたが、238,462千円（前年同期比38.0%増）となり、中間純利益は、201,594千円（前年同期比33.7%増）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、7,780,426千円であり、前事業年度末に比べ543,445千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加226,724千円、有形固定資産の増加425,622千円があったことによるものであります。

現金及び預金が増加した主な要因は、シンジケートローンによるリファイナンスを実施したことによるものであり、有形固定資産が増加した主な理由は、チタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産のための設備投資によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、4,437,248千円であり、前事業年度末に比べ294,349千円増加いたしました。この主な要因は、未払金の減少159,243千円、未払法人税等の減少118,832千円があった一方で、シンジケートローンによるリファイナンスを実施したことで、長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加681,753千円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、3,343,177千円であり、前事業年度末に比べ249,096千円増加いたしました。この主な要因は、中間純利益の計上201,594千円があったことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から226,724千円増加し、2,040,375千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、490,747千円（前年同期は646,076千円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益237,416千円、減価償却費188,605千円及び長期未払金の増加154,327千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、833,890千円（前年同期は595,055千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出832,298千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、570,192千円（前年同期は519,208千円の増加）となりました。これは主に、シンジケートローンによるリファイナンスに伴う長期借入金の返済による支出1,818,247千円及び長期借入れによる収入2,477,930千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期通期業績予想につきましては、2024年8月14日公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2025年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,651	2,040,375
売掛金	531,591	586,471
電子記録債権	—	1,829
製品	54,659	54,640
仕掛品	120,940	184,237
貯蔵品	141,344	181,842
前払費用	38,938	39,571
その他	432,600	187,347
流動資産合計	3,133,726	3,276,314
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,028,794	1,006,698
機械及び装置（純額）	528,574	534,519
土地	358,627	358,627
リース資産（純額）	299,313	233,900
建設仮勘定	1,694,405	2,207,931
その他（純額）	54,391	48,052
有形固定資産合計	3,964,106	4,389,728
無形固定資産		
その他	31,680	23,390
無形固定資産合計	31,680	23,390
投資その他の資産		
繰延税金資産	84,030	73,933
その他	23,437	17,058
投資その他の資産合計	107,467	90,992
固定資産合計	4,103,254	4,504,111
資産合計	7,236,980	7,780,426

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,349	99,573
1年内返済予定の長期借入金	402,047	200,000
リース債務	185,353	187,510
未払金	451,423	292,179
未払費用	5,178	3,602
未払法人税等	171,921	53,088
預り金	19,973	13,448
その他	57,629	18,128
流動負債合計	1,372,876	867,532
固定負債		
長期借入金	2,366,200	3,250,000
リース債務	244,236	149,938
退職給付引当金	21,197	15,340
役員退職慰労引当金	138,205	—
その他	183	154,437
固定負債合計	2,770,023	3,569,716
負債合計	4,142,899	4,437,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,443	494,704
資本剰余金	1,268,265	1,280,526
利益剰余金	1,371,775	1,573,369
株主資本合計	3,122,484	3,348,601
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△32,725	△9,718
評価・換算差額等合計	△32,725	△9,718
新株予約権	4,322	4,295
純資産合計	3,094,081	3,343,177
負債純資産合計	7,236,980	7,780,426

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,455,604	1,694,739
売上原価	870,481	909,515
売上総利益	585,123	785,223
販売費及び一般管理費	400,733	507,830
営業利益	184,389	277,393
営業外収益		
受取利息	19	356
補助金収入	15,472	5,204
為替差益	6,979	2,350
その他	1,239	862
営業外収益合計	23,710	8,773
営業外費用		
支払利息	22,628	21,845
上場関連費用	10,815	—
シンジケートローン手数料	—	22,070
その他	1,845	3,788
営業外費用合計	35,289	47,704
経常利益	172,810	238,462
特別損失		
固定資産除売却損	82	1,046
特別損失合計	82	1,046
税引前中間純利益	172,727	237,416
法人税等	21,900	35,822
中間純利益	150,827	201,594

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	172,727	237,416
減価償却費	207,009	188,605
固定資産除売却損益 (△は益)	82	1,046
補助金収入	△15,472	△5,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,011	△5,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,622	△138,205
受取利息及び受取配当金	△19	△356
支払利息	22,628	21,845
売上債権の増減額 (△は増加)	53,343	△56,709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,633	△103,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,663	20,224
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△33,521	65,781
前受金の増減額 (△は減少)	148,932	△1,445
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	154,327
上場関連費用	10,815	—
その他	83,611	261,916
小計	656,740	639,611
利息及び配当金の受取額	19	356
利息の支払額	△22,528	△21,810
補助金の受取額	15,472	5,204
法人税等の支払額	△3,627	△132,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,076	490,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△591,742	△832,298
無形固定資産の取得による支出	△3,222	△1,477
その他	△90	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,055	△833,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,477,930
長期借入金の返済による支出	△138,523	△1,818,247
リース債務の返済による支出	△90,039	△92,140
株式の発行による収入	747,771	2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,208	570,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,904	226,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,427	1,813,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,298,332	2,040,375

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。